

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.0%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			91.8%	98.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	33.6%	35.6%
水道メーター検針			96.6%	98.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	2	指定管理料を削減するための委託した小規模住宅地区改良事業に基づいて、一時の効果を期待しているため。	59.1%	39.2%
競技場(野球場、サッカー場等)	0	0			0		57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	休止中のため。	0		74.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊施設	0	0			0		94.7%	86.2%
休養施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	居住環境の改善等を図るための委託した小規模住宅地区改良事業に基づいて、一時の効果を期待しているため。譲渡も含めて今後検討していく。	13.2%	14.2%
駐車場	0	0			0		31.0%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	0	0			0		30.9%	21.2%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	19.4%
博物館(歴史、民俗、産業、自然等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	展示資料の保存と活用を図り、地域文化の発展に資するため。	27.5%	27.2%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	社会教育施設としてだけでなく、地域コミュニティの拠点であるため。	23.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.2%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	保健センターは、直営で運営すべき施設である	3	福祉サービスを確保するため、直営で運営すべきである。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	6	採取施設を一括して導入することにより、一層の効果を期待しているため。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p> <p>本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		新庁舎移転にあわせてクラウド化をするという意向はあるが、人員が不足しており具体的な検討は進んでいない		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.8%

(7)地方公金計の整備

統一的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	95.7%	作成割合	94.8%

【注】統一的基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの期間で整備するよう目標を掲げているが、当該年度における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算以降に財務書類を作成した団体名をいう。